令和８年度　第２回豊田市市民活動促進委員会記録

日　時	令和８年９月２５日（金）　午後６時３０分から午後８時
場　所	とよた市民活動センター
出席者	●委員（敬称略、会長・副会長以外 50 音順） 鬼木利瑛（会長）、有我都（副会長）、伊東浄江、亀井祥子、 鈴木友喬、鈴村萌芽、谷口功、玉田宏美、都築朗、長谷川和哉、 三島知斗世 以上１１名 ●事務局 地域交流課長兼とよた市民活動センター所長　石原 とよた市民活動センター　林、金原、大野
傍聴者	なし
欠席者	秋山聖、戸田友介

議事

・市民活動促進指針における事業について

事務局説明を行った後に協議を行いました。

３グループに分かれて協議 ※重点プロジェクト　１　心から始まるプロジェクト ２　共に踏み出すプロジェクト ３　響き合うプロジェクト	
A 委員	グループでは、自分たちの活動が「1～3 のどれに当てはまるか」について話し合いました。全体的にはどれにも当てはまるという意見でしたが、特に１と３の２つが中心ではないかという話になりました。 その後「地域には実は多くのプレイヤーがいるのではないか」という話題になりました。そして、そのプレイヤー同士をつないだり、まだ活動していない人を巻き込んだりするコーディネーター的な存在がもっと必要ではないか、そうした人材を育てることも重要ではないか、という話になりました。 まちなか Q-youth では、高校生が地域の事業者へインタビューを行います。大学生との対話を通じて学びを深め、最終的にはフリーペーパーとしてまとめます。高校生がインタビューなどの出会いを通して、自分のワクワクすることを見つける、社会に対する違和感や問題意識を持つきっかけを作れているのではないかと考えています。ここは特に大切にしたい部分であり、１に当てはまると感じています。 私自身は年齢を重ねるにつれて高校生との距離が開いていくため、運営の主体は学生に任せ、学生代表を置く、大学生が運営パ

	ートナーとして関わる、といった仕組みをつくっています。また、学生同士が大学の枠を超えてつながり、新しいプロジェクトを立ち上げる機会も生まれています。その意味では、２にも当てはまると考えています。また、地域企業へ営業活動も行っています。「このプロジェクトを地域全体で支えてもらえませんか」という形で企業へ働きかけたり、企業と連携したスピンオフ企画を実施したりしています。そうした点では、３にもつながっていると思います。 　様々な活動を行う中で、現在の大きな課題は、「最初の一歩を踏み出す前の若者たちに、どう興味を持ってもらうか」という点です。高校や他団体との連携方法を模索したり、ボランティア募集サイトなども活用したりしていますが、参加者を集める部分については今も試行錯誤を続けており、集客や入口づくりは、工夫しながら取り組んでいる大きな課題だと感じています。
B 委員	小原では、この３年ほど中学生たちと関わる取組を続けています。参加人数はそれほど多くありませんが、人口減少や地域の縮小が進む中で、上の世代としては「なんとか地域を維持したい」という思いがあります。また、たとえ将来地域を離れることになったとしても、自分たちの地域を振り返るきっかけを持ってほしいという願いもあります。 　そのため、中学生たちが何を考えているのかを知りたいし、その声をきちんと聞きたいということで、学生がファシリテーターとなり、中学生と地域について対話する場を毎年設けています。 　私の担当している学生たちは、「地域やまちを学ぶ」ことをテーマに活動している大学生です。彼らからよく聞くのが、「高校生の頃にもっと地域のことを知っておけばよかった」、「探究学習はあったけれど、地域については意外と知らなかった」という声です。 　現在、学生たちは若林地区や地域のお祭りなどを取材し、その様子を動画として発信する活動を行っています。さらに、自分たちの母校に戻り、高校生を対象としたワークショップも実施しています。テーマは、まちを楽しむこと、まちの魅力を動画で伝えること、地域を自分の目で見て発信することです。 　企画から運営まで学生自身が担っており、カメラやマイクを持って地域へ出向き、地域の方々や祭りの運営者に話を聞きながら、自分自身も地域への理解を深めています。 　一方で、学生たちが地域へ足を運ぶと、地域役員の方々からさまざまな声を聞くことになります。若い人たちが地域に関心を持ってくれることはとても嬉しい。しかしその反面、「もっと地域を良くしたい」「もっと活動したい」「でもどうしたらいいかわから

	ない」という複雑な思いや悩みも抱えています。それもまた地域のリアルな声であり、地域と関わることの大切な学びでもあります。 　こうした活動を続ける中で感じるのは、若い世代は、適切なきっかけさえあれば、きちんと地域に関わろうとするということです。地域との接点や参加する機会があれば、思っている以上に主体的に動いてくれる。その可能性を強く感じています。 　実は今、大学でもコーディネーター養成に取り組んでいます。しかし、それがなかなか難しい。コーディネーター育成のためのカリキュラム地域プロジェクト実践活動を学生に提供するのですが、気が付くと学生は「コーディネーター」ではなく、「プレイヤー」になってしまうことが多いのです。自分で活動することはできても、人と人をつなぐ、活動を支える、場をデザインする、他者を活躍させる、というコーディネーターの役割を学ぶ機会は、意外と少ないのかもしれません。だからこそ、「プレイヤーではなく、コーディネーターとして関わるとはどういうことなのか」を学ぶ機会があってもよいのではないか。そんなことを感じています。
C 委員	社会福祉協議会では、現在大きな課題として福祉の担い手不足があります。そのため、今年度から新たな取組として、地域の担い手づくりを進めていくことになりました。具体的には、さまざまな団体や組織が連携できるプラットフォームづくりに取り組んでいます。 　この取組は、多様な主体がつながりながら活動を進めるという意味で、２に当てはまるのではないかという話をしました。さらに、そのプラットフォームを通じて何を目指すのかというと、福祉の仕事や活動の魅力を発信し、多くの人に関心を持ってもらうことです。その点では、３にも該当するのではないかと考えています。
D 委員	豊田市では、これまで多文化共生の中間支援を担っていた国際交流協会が、文化振興財団と統合される形になりました。その結果、「国際」という分野そのものが市役所の組織の中でも見えにくくなり、多文化共生の位置づけが変化してきています。 　方向性としては、外国人を特別な存在として扱うのではなく、日本人と同じ地域住民として捉えていくという考え方であり、その理念自体には賛成です。しかし現実には、まだそこまでの状況には至っていません。現在も多くの取組はボランティアベースで支えられており、私たちの事業も日本語学習支援を中心に活動しています。 　外国人を受け入れる地域社会の状況も、この数年で大きく変化

	しています。以前は「多文化共生」が中心的なキーワードでしたが、近年は「秩序ある共生」のような考え方も強く打ち出されるようになり、外国人にとっては以前より厳しい状況になっている面もあります。 　一方で、日本社会では深刻な人手不足が続いており、外国人材への期待はますます高まっています。本来であれば必要とされている存在であるにもかかわらず、実際の受け入れ環境との間には大きなギャップがあるように感じています。 　さらに、専門家が不足している、中間支援組織が減少している、相談できる場所が限られている、といった状況もあり、今後どうなっていくのだろうという不安を感じています。 　日本語教室を運営している団体は各地にありますが、多くは1990 年の入管法改正をきっかけに始まったものです。そのため、立ち上げ当初から活動しているボランティアの方々が高齢化し、現在では後継者不足が大きな課題となっています。これは私たちの団体だけではなく、日本語教室全体に共通する問題だと感じています。私たちも１０年ほど前から、活動をどのように継続していくかより持続可能な運営をどう実現するかということを考え、ボランタリーネイバーズの三島さんにも相談しながら少しずつ改善を進めてきました。 　私たちの団体は、市民活動センターの立ち上げ時から大変お世話になってきました。市民活動センターのような地域に密着した中間支援の存在があったから、今も活動を続けてこられたという思いがあります。地域に根差した身近な場所で、団体運営について相談できる、客観的な視点をもらえる、他団体とのつながりが生まれる、課題を共有できる。そうした環境があることは非常に大きな価値があります。また、ある程度自走している団体であっても、第三者からの助言や新たな視点は必要であり、そのような支援の場が今後も求められるのではないかと思います。 　今回のテーマである３つの重点プロジェクトに当てはめて考えると、私たちの活動は特に２と３に当てはまると感じています。研修会や勉強会を開催したり、参加者を募集したりする際にも、自分たちの団体だけで完結させるのではなく、他団体にも声をかけて一緒に取り組むようにしています。そこには、地域社会全体に対する責任を共有するという意識があります。 　皆さんのお話を聞いていて、「この活動とあの活動がつながりそうだな」と感じる場面がたくさんありました。そうした新しい出会いや連携のきっかけが、もっと増えるといいなと思います。 　また、広報の仕方も、「こんなイベントをします」という予告だけではなく、「こんないい出会いがありました」、「こんな連携が生

	まれました」、「こんな成果がありました」といった実際のストーリーや成果も、もっと見えるようになると良いのではないでしょうか。 団体同士の出会い、事業同士のつながりによって生まれた価値が共有されることで、さらに新たな協働や参加につながっていくように感じました。
E 委員	私たちの団体は、3 つの重点プロジェクトの中でも特に 1 を目指して活動しています。 現在取り組んでいることとしては、大学生が地域の企業や団体を知る機会をもっと増やしたいと考えています。具体的には、学生向けのボランティアアプリの運営、インターンシップ先を探せる就職支援サイトの運営、大学のキャリア教育プログラムの企画・運営などを行っています。 また、大学の授業の中に、地域で活動している企業や団体の方々をゲストとしてお招きし、学生が直接話を聞ける機会もつくっています。 授業やイベントを通して、「なんだか面白そうだな」、「ちょっと参加してみたいな」と思える出会いを生み出し、そこから学生が一歩踏み出すきっかけをつくりたいと考えています。まずは地域のことを知り、人と出会い、自分の興味関心に気づくこと。そうした最初の小さな一歩が大切だと思っています。 一方で、活動を進める中で感じている課題もあります。それは、「一歩踏み出そうと思ったときの交通費負担」です。学生が「行ってみたい」、「参加してみたい」と思っていても、移動費の負担が大きいとそれだけで参加を諦めてしまうことがあります。そのため、行政による交通費補助、参加支援制度、若者向けの活動助成などがあれば、参加への心理的・金銭的ハードルを下げられるのではないかと感じています。 会話の中でも、「1 回だけなら参加できても、継続して関わるのは難しいよね」という意見が出ました。特に学生は限られた予算の中で生活しているため、定期的に地域活動へ参加しようとすると交通費の負担が無視できません。活動先の企業や団体が負担できるケースもありますが、すべての団体が対応できるわけではありません。そのため、学生が参加しやすい仕組み、受け入れ団体の負担を軽減する仕組み、行政や地域全体で支える制度があると、より多くの若者が継続的に地域活動へ関われるのではないかという話になりました。 学生が「面白そう」と感じて最初の一歩を踏み出せる機会を増やすことと、その一歩を継続的な関わりにつなげるための環境整備。この両方が重要だという意見でまとまりました。

C 委員	「交通費の負担が課題になる」という話がありましたが、社協にはボランティア活動を支援するための助成制度もあります。例えば、ボランティア活動助成金という形で、活動費の一部を補助する取組を行っています。ただし、これは活動に必要な費用をすべて補助するものではなく、「自立した活動を応援するための支援」という考え方に基づいています。そのため、助成上限額は 2 万円、補助率は対象経費の 2 分の 1 で残りは自己負担という仕組みになっています。 市内では、およそ 500 団体が登録しています。そのうち実際に助成金を申請して活用している団体は 40～50 団体程度で、おおよそ登録団体の 1 割程度が利用している状況です。 この助成制度は、活動を全面的に支えるというよりも、自分たちでも負担しながら活動を続ける、その活動を後押しする、活動の立ち上げや発展を支援するという位置づけになっています。そのため、交通費や活動経費についても、「全額補助」ではなく、「自己負担も含めながら活動を継続していくための支援」として運用されています。 地域活動やボランティア活動を長く続けていくためには、支援制度と自主的な取組の両方が重要だという考え方に基づく制度だと言えると思います。
B 委員	大学としても、学生をもっと地域に送り出したいという思いはあります。ただ、実際には交通費の問題があり、学生が動きにくいという課題があります。そこで私たちの大学では、学生自身がプロジェクトを立ち上げて大学に予算申請を行う仕組みを設けています。申請が採択されると、学生が自由に使える活動予算がつき、その中から交通費も支出できます。例えば、能登でのボランティア活動、若林地域での活動、四日市方面でのプロジェクトなど、学外での活動も対象になります。 もちろん、申請の際には「なぜそこへ行く必要があるのか」、「どのような学びや成果が期待できるのか」をしっかり説明しなければなりません。また学生たちは、交通費、宿泊費、手土産代、活動経費なども含めて予算を組み立てます。審査は大学教員だけでなく、市民や企業関係者にも加わっていただき、「それはぜひやってみたらいい」と評価されれば予算が認められる仕組みです。 最近は似たような制度を導入する大学も増えています。しかし、どの大学でも共通しているのは、「学生の足代（交通費）をどう確保するか」という問題です。活動の機会はあっても、移動にお金がかかることで参加が難しくなる学生は少なくありません。 そこで話題になったのが、「地域活動を増やしたいのであれば、

	行政による補助制度があると良いのではないか」ということでした。大学側の予算申請に加えて、自治体による交通費補助、学生向け活動助成、インターンシップ支援制度などがあれば、より参加しやすくなるのではないかという意見です。例として、島原市では学生向けのインターンシップ支援制度があり、参加する学生に対して最大で 3 万円から 4 万円程度の補助が出る仕組みがあるそうです。その制度を利用して、県外の学生が企業でインターンシップに参加する事例もあるとのことでした。こうした仕組みは、学生が地域へ足を運ぶきっかけとして非常に有効だという話になりました。 　議論の中では、「補助金を出すなら、学生個人なのか、受け入れ団体なのか、それとも大学なのか」という話にもなりました。その中では、「学生本人に直接支給される方が、最もハードルは低いのではないか」という意見が出ました。学生自身が自由に使える形の支援であれば、参加への心理的負担も少なくなるからです。また、交通費という名目ではなく、謝金（活動協力費）として支給する方法も実際に行われています。例えば春日井市での活動では、参加する学生に一定額の謝金を支払う形を取っています。その際は、マイナンバーの提出等必要な事務手続きなどを行った上で正式に支給します。学生はその謝金を交通費に充てることもできるため、結果として参加しやすくなります。交通費として直接支給するのが難しい場合でも、「活動への謝金として支払う」という形で若者の参加を後押しする方法もある、という話になりました。
F 委員	私たちは、音声認識アプリを活用して、話した内容をリアルタイムで字幕表示する活動を行っています。 　今回の重点プロジェクトについて考えたとき、正直なところ 3 つすべてに当てはまるように感じていて、「どれに位置付けようか」と皆さんと話していました。 　また、お話を聞いていて気付いたのですが、今年は偶然にも豊田市内の学生さんに関わってもらう機会が多くありました。交通費の一部という意味合いで少しだけお渡ししています。ただ、それ以上の負担はなかなか難しい状況です。そのため、学生ボランティアの参加を後押しするような支援制度があると本当にありがたいと感じています。私たちの団体にとっても大きな助けになります。 　その流れで、質問させていただきたいのですが、現在は、字幕の修正作業などを少しお願いする程度なのですが、「イベントそのものの企画や運営までお願いしていいのだろうか」という迷いがあります。来年度に向けて考えている企画もあるため、その辺り

	をお聞きしたいと思いました。
E 委員	私の感触にはなりますが、ボランティアに参加したいと考えている学生は、「何か学びを得たい」「普段できない経験をしたい」という思いを持っている人が多いように感じます。そのため、企画の運営や実施を任せてもらえるような機会は、学生にとって非常に良い経験になると思います。 一方で、「掃除をしておいて」「食器を洗っておいて」といった、アルバイトでもできるような作業が中心になってしまうと、本来学生が求めている経験とは少しずれてしまうのではないかと思います。なるべく先ほどお話しいただいたような企画運営や、主体的に関われる活動を任せることができれば、学生にとっても有意義な取組になると思います。
B 委員	ボランティアサークルがしっかり活動しているのであれば、まずはそこにヒアリングしてみるのがよいと思います。うちの大学にもボランティアサークルがありますので、そうした団体とつながることができれば、組織として受け入れてもらいやすく、さまざまな形で協力していただけるのではないかと思います。 ただ、正直なところ、ボランティア活動に継続的に参加してくれる学生を集めるのは簡単ではありません。よほど強い志や関心がないと、参加のハードルは高いと感じます。 大学によっては、ボランティア活動が単位取得と結びついている場合があります。そのような仕組みがある大学であれば、学生に参加を勧めやすいのですが、そうでない場合は少し難しいかもしれません。 一方で、高校生については比較的可能性があると思います。今後、総合型選抜をはじめとした入試制度の中で、ボランティア経験や地域活動の実績が求められる場面が増えていくと考えられます。大学生が「学生時代に何をしたのか」を問われるように、高校生にも「自分はどのような活動に取り組んだのか」を具体的に説明できる経験が求められています。そのため、高校生にとっても地域活動やボランティアに参加する意義は大きいと思います。また、活動証明書などが発行されれば参加のきっかけにもなりますし、何より実際に経験したことは本人の記憶に残り、その後の進路や成長にもつながっていくのではないかと思います。
F 委員	今年、安城市で実施した際には、安城市の市民活動センターが高校へ紹介してくださり、ボランティアとして高校生が参加してくれました。その際、活動証明書のようなものも発行したと記憶しています。参加してくれたのは４名ほどでしたが、活動内容を知ってもらう機会にもなりますし、高校生にとっても良い経験になると思うので、そのような仕組みがあると非常に助かると感じ

	ました。とよた市民活動センターにも同様の仕組みがあったかどうか気になっています。参加してくれた高校生は個人応募ではなく、おそらく学校を通じて依頼したものだったと思います。私自身が担当者ではなかったため詳細は分かりませんが、一つの高校から４名ほど参加してくれました。もしかすると複数の学校へ声掛けをしていたのかもしれません。以前、青少年センターのボランティア関連事業について相談したことがありましたが、そのときは「募集をしてもほとんど集まらないと思う。」との話で、実際に募集して希望者はなかったと記憶しています。ただ、かなり前の話なので、改めて相談してみてもよいかもしれません。
A 委員	青少年センターのボランティア部については、参加した段階で「保育分野に行く」「福祉分野に行く」といった形で活動分野がある程度決められており、派遣先もある程度固定されている印象があります。 一方で、社会参加バンクのような LINE を活用した仕組みで情報を流す方法もあると思います。高校生に限定して募集することは難しいかもしれませんが、若い世代には届きやすく、２０代から３０歳前後の方であれば参加につながる可能性もあるのではないかと思います。既存のボランティア部の仕組みだけでは対象や活動内容が限定されるため、社会参加バンクのような情報発信ツールも併用することで、より幅広い層への参加呼びかけができるのではないかと感じました。
F 委員	その LINE への発信と伺っていましたが、残念ながらそのときは希望者が現れませんでした。確かに、こちら側の発信の工夫が少なかった部分もあったかもしれません。今後は募集や発信の仕方を見直して再び相談することを検討していきたいと思います。 先ほどお話しいただいたように、「学びになる」「普段できない経験ができる」「企画づくりにも関われる」といった点を前面に出した募集のほうが、学生には響くのかもしれません。 一方で、依頼する側としては、「テスト期間と重なっていないだろうか」、「学生に負担が大きくないだろうか」といった心配もあります。こちらは学生のスケジュール感が分からない部分もあるので、そのあたりを考慮しながら進めていく必要があると感じています。
G 委員	私は、「ボランタリーネイバーズ」の活動を愛知県全体を対象に進めていることもあり、愛知県レベルで行っている取組の中には、豊田市でも展開できるものがあるのではないかと思い、その視点でお話ししました。 まず一つ目は、「事業応援プロジェクト」です。これは市民活動団体の実務担当者を支援する取組で、支援を担うのはプロボノ人

	材です。豊田市でもセンタースタッフやプロボノによる伴走支援が行われていますが、それぞれの支援経験を学び合ったり、人材交流を行ったりする機会があるとよいのではないかと思いました。 　また、一人で伴走支援を行うよりも、複数人のチームで関わることで、それぞれの得意分野や専門性を活かした支援ができます。そうした意味でも、人材交流や共同での伴走支援の仕組みづくりができるとよいと感じています。これは２に近い取組だと思います。 　２つ目は、私が関わっている地域創造ファンドの活動の中で実施している「キッズ起業家エクスポ」です。小学生が起業アイデアを考え、発表に向けてアイデアを磨いていくプログラムです。先ほど鈴木さんから高校生のインタビュー活動のお話がありましたが、その小学生版のような取組と言えるかもしれません。豊田市には協力してくださる企業も多いと思うので、子どもたちのアイデアづくりや学びの場を地域全体で支えるような取組ができると面白いのではないかと思いました。実際に他自治体でも似たような取組が行われており、連携して実施できる可能性もあるのではないかと感じています。 　３つ目は、先ほど話題に出ていた交通費支援についてです。他市では、市民活動団体への補助制度の中に、「まちづくり人材補助」のような仕組みがあります。まちづくりに関わる人が研修や視察に参加する際に、申請によって上限１万円程度の補助を受けることができ、交通費や受講料などに充てられます。現場へ行って学び、体験すること自体が重要な研修機会でもあるため、こうした制度があることで人材育成や地域活動への参加を後押しできるのではないかと思います。 　また、議論の中で「コーディネーターを育てることが重要ではないか」という話もありました。地域には多くのプレイヤーがいますが、人や活動をつなぐコーディネーターは不足しているように感じています。私自身、活動者を増やすことは比較的イメージできますが、コーディネーターを育成することは簡単ではないと感じています。実際に他市では、市民向けのコーディネーター育成講座や研修が行われています。参加者同士で学び合い、ネットワークが生まれるという点では非常に有意義な取組です。ただし、実際に参加する人は既に地域で活動しているプレイヤーであることが多く、結果として「プレイヤー兼コーディネーター」のような人材が中心になりがちです。また、地域で活躍している人ほど忙しく、同じ人に役割が集中しやすいという課題もあります。それでも、地域活動にはさまざまな課題があり、話し合いや

	対話がうまく進むことで解決の糸口が見つかるケースもあります。そのため、専門職ではなくても、地域の市民がコーディネーションの基礎を学び、対話や調整を支えられるようになることは非常に意義があると感じています。 　さらに、地域おこし協力隊のような人材も、地域課題を掘り起こし、人と人をつなぐコーディネーターとしての役割を担っています。今後は、活動する人（プレイヤー）を増やすこと、人や団体をつなぐ人（コーディネーター）を育てることの両方が重要であり、とりわけコーディネーター人材をどう増やしていくかが大きな課題ではないか、という意見が共有されました。
H 委員	交流館での経験を振り返ると、交流館職員の最も大きな役割は「コーディネート」だと感じています。もちろん、施設を安全・安心に運営することも大切ですが、それ以上に、人や活動、地域の課題をつなぎ合わせることが重要な仕事です。 　ただし、そのコーディネートの内容は決して一律ではありません。豊田市には２８の交流館がありますが、地域によって状況や課題は大きく異なります。南部と山間部では地域性も全く違いますし、求められる役割も変わってきます。 　その中で交流館職員は、交流館で学びや講座に参加している方々が、単なる学びで終わるのではなく、地域活動へとつながっていくよう支援しています。しかし、そうした裏方の役割はなかなか見えにくく、「交流館では何をしているのだろう」と思われてしまうこともあります。その点は少し寂しく感じますし、今後は交流館のコーディネート機能や成果をもっと見える形で発信していく必要があるのではないかと思います。 　また、交流館には本当に多様な人や団体が集まります。だからこそ、職員自身も地域の活動や団体についてもっと知り、学び続ける必要があると感じています。例えば若林地区のお祭りでは、中学生や若い世代が積極的にボランティアとして参加してくれています。一方で、地域の区長さんをはじめとする年配の方々の思いや意見もあります。職員はその両方を受け止めながら、世代や立場をつなぐ役割を日々担っています。 　また、多文化共生の分野でも同様です。文化振興財団や関係機関の皆さんも、「何をすればよいのか」「どのように進めればよいのか」と悩みながら取り組まれている現状があります。部署や団体ごとに様々な課題が次々と降りてくる中で、皆が手一杯になっている状況もあります。そうした話を聞いて改めて感じたのは、交流館の役割はやはり地域に合わせたコーディネートと人材育成であり、それは地域づくりに欠かせない機能だということです。
鬼木会長	今日の議論を通して見えてきたのは、重点プロジェクトは１番

	２番３番と分かれているものの、実際にはそれぞれが密接につながっているということでした。今後、市民活動をさらに活性化し、地域の未来につなげていくためには、活動をつなぐコーディネーターの存在を増やすこと、誰がどのような活動をしているのかを見える化すること、人と人とのつながりや成功事例を共有すること、若者や学生が参加しやすい環境を整えること、交通費など、最初の一歩を妨げる課題を解消すること、といった視点が重要だという意見が共有されました。 　また、「活動したい気持ちはあるが、きっかけがない人」へのアプローチも大切なテーマとして挙がりました。どうすれば最初の一歩を踏み出しやすくなるのか、どのような仕組みや支援が必要なのかを引き続き考えていく必要があります。 　こうした課題やアイデアを踏まえながら、今後さらに意見を出し合い、それぞれのプロジェクトをつなげながら取組を進めていくことが大切だと感じました。
Ｉ委員	まずは「こんな活動がある」「こんな人たちが地域で動いている」ということを知ってもらい、関心を持ってもらうことが大切だと思います。そこがなければ、最初の一歩を踏み出すこともできません。実際には、能力や意欲がありながらも、活動を知らなかったり、接点がなかったりすることで地域活動につながれていない人はたくさんいると思います。 　私の会社にも４、５千人ほどの社員がいますが、「何か活動をしてみよう」と手を挙げてくれる人はごく一部です。ただ、その一方で、機会さえあれば参加してみたいと思っている人は決して少なくないと感じています。 　だからこそ大切なのは、すでに積極的に活動している人ではなく、「関心はあるけれど、まだ一歩を踏み出せていない人たち」をどう掘り起こしていくかだと思っています。それこそがコーディネートの役割ではないでしょうか。 　もちろん、地域活動に全く関心がない人に無理に参加してもらう必要はありません。活動は自ら関心を持ち、自分事として取り組むからこそ続くものです。だからこそ、「やってみたい気持ちはあるけれど、きっかけがない」「何をしたらいいかわからない」という人に、一歩踏み出す機会をつくることが重要だと考えています。 　実は、私たちが取り組んでいる活動も、そんな“きっかけづくり”から始まっています。もともとトヨタ紡織では、地域貢献活動の一つとして「海外支援衣料回収活動」を以前から行っていました。当時は商業施設のスペースを借りて実施していましたが、環境の変化やコロナ禍の影響もあり、活動が中断してしまいまし

	た。しかし、「良い活動だからこそ続けたい」という思いから再開を検討し、同じような課題を抱えていた他の企業にも声をかけながら活動を広げていきました。その後は企業だけでなく、地域や交流館、青少年センターなどとも連携し、多くの人が関われる取組へと発展していきました。 　こうした活動を継続していくことで、「以前参加していた」「また始まったんですね」と声をかけてくださる方も増えてきました。活動が地域に少しずつ定着していることを感じ、とても嬉しく思っています。また、活動の場では企業の社員、地域住民、学生など、普段出会うことのない人たちが自然とつながります。一緒に作業をしながら会話が生まれ、新しい関係性やネットワークができていく。そうしたつながりも大きな価値の一つだと思います。特に、企業に何か協力をお願いしたいと思っても、「誰に相談したらいいかわからない」ということはよくあります。しかし、顔の見える関係ができていれば、「まずはあの人に相談してみよう」「難しくても別の人につないでもらえるかもしれない」という動きが生まれます。そうした人と人とのつながりを大切にしていくことで、新しい活動や協力関係が次々と生まれていくのだと思います。 　また、社員の方々にとっても、学生と一緒にボランティア活動を行うことは大きな刺激になると思います。普段接することのない世代と交流することで、新しい視点や考え方に触れることができます。実際に継続してボランティアに参加している人たちに話を聞くと、「感謝されることが嬉しい」という理由だけでなく、「いろいろな人と出会い、刺激を受けられることが楽しい」という声をよく聞きます。その経験が学びや成長につながり、「次はこんなことをやってみよう」という新たな行動を生み出しているのです。だからこそ、関心はあるのに一歩踏み出せない人たちへ、活動につながるきっかけを提供していくことが大切だと思います。そして、その最初の一歩を支え、背中を押していくことこそが、「心から始まるプロジェクト」の大きな役割なのではないかと感じました。
D 委員	K さんはご自身の職場で多くの外国人の方と関わっており、大人向けの日本語教室では「仕事をする上でどんな日本語が必要なのか」「どのようなコミュニケーションができるとよいのか」といった、私たちだけではなかなかわからない視点を提供してくださっています。単に日本語を教えるというよりも、「こうしたトラブルが起きたときはどう対応したらよいか」「どのような声かけをすると伝わりやすいか」といった、実際の現場で求められるコミュニケーションについて一緒に考えてくださっています。そうした

	本質的な部分を支えていただいていることを、とてもありがたく感じています。私たちはＫさんに何かお返しできているわけではないと思っていたのですが、Ｋさん自身は「ポルトガル語が少しでも分かるようになると仕事でとても助かる」とおっしゃってくださっています。お互いに学び合える関係になっていることが、とても嬉しく感じています。 　また、子どもたちもＫさんとのつながりをきっかけに職場見学や企業見学をさせていただく機会を得ています。Ｋさんが一人関わってくださるだけで、日本語教室の可能性や地域とのつながりが大きく広がっていることを実感しています。 　さらに、先ほど話に出ていた「見える化」という点で考えると、こうした方々をロールモデルとして紹介していくことも大切ではないかと思います。一歩踏み出して地域活動に関わることで、自分自身の経験やスキルが地域の役に立ち、多くの人から感謝される存在になれる。会社員としての役割だけでなく、地域社会の中でも活躍できるということを伝えられれば、「自分もやってみたい」「あんなふうになりたい」と思う人が増えるかもしれません。地域とのつながりが生まれるきっかけとしても、Ｋさんのような実践者の姿を見える形で発信していくことには、大きな意味があると感じました。
Ｊ委員	今回の話し合いを通じて、改めて「知ること」の大切さを感じました。 　これまで何度か会を重ね、顔を合わせてきたはずなのに、意外とお互いの活動や抱えている課題について知らないことが多くありました。しかし、実際に話をすることで、「こんな活動をしていたんだ」「こんな課題があったんだ」と新たな気付きがたくさんありました。 　また、それぞれの課題を共有することで、自分たちが持っている知識やアイデア、資源を他の人のために活かせることも実感しました。そうした気付きやつながりこそが、このプロジェクトの原点であり、価値なのではないかと思います。 　さらに鬼木さんとも話をしていて、活動には「知る」「一歩踏み出す」「支え合う」という流れがあり、それが循環しながら続いていくものだと感じました。何かを知ることで新たな行動が生まれ、その行動がまた次の出会いや気付きにつながっていく。そうした循環を繰り返していくことが大切なのだと思います。 　この活動に終わりはないと思いますが、今後も情報交換を続けながら、それぞれの活動を進め、次の取組へとつなげていければと思います。
鬼木会長	さまざまな意見が出ましたので、市民活動センターでも内容を

	整理・共有していただければと思います。プロジェクトとしても、来年度に向けてどのような取組を進めていくべきかを考えるうえで、多くのヒントをいただけたと感じています。本日は本当にありがとうございました。

閉会

事務局	本日はいろいろなご意見をいただき、大変参考になりました。私は所長という立場ではありますが、今日のお話を伺いながら、改めて多くの気付きを得ることができました。 現在、プロジェクトは三つの柱で進められていますが、その中でも一番重要なのは「最初の一歩を踏み出すこと」ではないかと感じました。活動は循環していくものだと思いますが、やはり最初の一歩がなければ、その先の広がりや支え合いにはつながりません。 地域コミュニティや自治区にも関わっていますが、高齢化や人口減少が進み、自治区への加入者も減少する中で、地域をどのように持続させていくかが大きな課題となっています。そのため、これまで地域活動に関心のなかった方や関わる機会のなかった方に、いかに興味を持ってもらい、一歩を踏み出してもらうかという議論を続けています。 今日のお話は、まさにその課題と重なるものでした。例えば、学生がボランティア活動に参加したくても交通費などの負担が障壁になっているのであれば、そうした最初の一歩を後押しする仕組みも重要なのではないかと感じました。１番の心から始まるプロジェクト」の意義や重要性を改めて実感しました。また、若い世代の力は今後ますます重要になると思います。地域の高齢化が進む中で、若い人たちが市民活動や地域活動に関心を持ち、主体的に関わっていくことが、地域の未来につながると感じています。 さらに、本日の話し合いでは「コーディネート」という言葉が何度も出てきました。地域活動を進める上では、人や団体、活動をつなぐコーディネート機能が非常に重要だということを改めて認識しました。 私自身、交流館を所管する立場でもありますが、現在、交流館のコーディネート機能をどのように高めていくかを検討しています。地域のボランティア団体や様々な活動を結び付け、活動の輪を広げていく役割を強化していきたいと考えています。豊田市には２８の交流館があり、これは地域づくりにおける大きな強みです。交流館を中心に地域のつながりが深まり、それぞれの地域が活性化し、持続可能な地域づくりにつながっていけば良いと思っ

	ています。 　本日皆さんからいただいたご意見やアイデアは、事務局でもしっかりと受け止め、今後の取組に活かしていきたいと思います。どのような形になるかはこれから検討ですが、引き続き皆さんと一緒に進めていければと思います。